

## 15. 工学部

I	工学部の教育目的と特徴	15-2
II	分析項目ごとの水準の判断	15-3
	分析項目 I 教育の実施体制	15-3
	分析項目 II 教育内容	15-5
	分析項目 III 教育方法	15-7
	分析項目 IV 学業の成果	15-9
	分析項目 V 進路・就職の状況	15-10
III	質の向上度の判断	15-12

## I 工学部の教育目的と特徴

1 学問の本質は真理の探求である。その中において、工学は人類の生活に直接・間接に関与する学術分野を担うものであり、分野の性格上、地球社会の永続的な発展と文化の創造に対して大きな責任を負っている。

上の認識のもとで、本学部の中期目標・中期計画に則し、地域社会との連携と国際交流の推進に留意しつつ、研究・教育組織の自治と個々人の人権を尊重して学部の運営を行う理念のもと、基礎研究を重視して自然環境と調和のとれた科学技術の発展を図るとともに、高度の専門能力と高い倫理性、ならびに豊かな教養と個性を兼ね備えた人材を育成することを教育目標とする。

2 アドミッションポリシーとして工学部が入学を期待する人を①高等学校での学習内容をよく理解して工学部での基礎学理の教育を受けるのに十分な能力を有している人②既成概念にとらわれず自分自身の目でしっかりと物事を確かめそれを理解しようとする人③創造的に新しい世界を開拓しようとする意欲とバイタリティーに満ちた人と定め、これらの人材に高水準の教育を実施することにより、上記教育目標に適う人材の育成を図っている。

3 京都大学の創立以来築いてきた「自由の学風」を継承・発展させていくため、教員集団の自己決定や学生との意思疎通を尊重する教育理念の具現化として、教育の質の向上や改善のためのシステムを整備する。

### [想定する関係者とその期待]

国内外の学生等からは、トップレベルの教育が受けられる大学として期待されており、企業及び民間研究所、官公庁等からは、卒業後、指導者、教育者、研究者として実社会で活躍できる優秀な人材を輩出する教育機関として期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

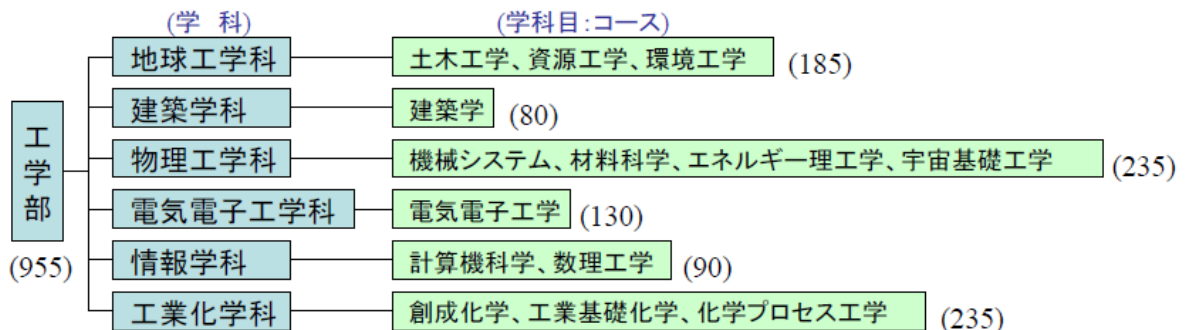
(観点に係る状況)

工学部は6学科 14 学科目（コース）より構成され、広い工学の分野をカバーしつつ学理的基礎から境界領域に渡る教育研究が行われている（図表1）。カリキュラムの構成、履修指導、進級指導、チューター制等による教育指導・支援等、実質的な教育は主として学科・学科目を単位として実施している。

工学部教育を担当する教員組織は、工学研究科、エネルギー科学研究科、情報学研究科、地球環境学舎、経営管理教育部、学術情報メディアセンターに所属する教員が兼担することで構成されている（添付資料1）。また化学研究所、防災研究所等の教員も授業を担当する。教員及び教育支援者に関する統計を図表2に示す。事務組織は、事務部長以下事務部4課及び1センター、専攻事務室及び学科事務室を設置し、工学研究科、産官学連携センター、福井謙一記念研究センターの事務を司っており、合計589名の教員に対し、事務職員、技術職員を合わせ224名が配置されている。

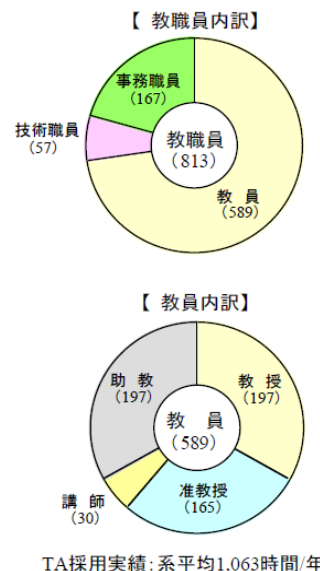
管理運営組織の骨子を図表3に示す。工学部兼担教授から構成される教授会を中心とし、運営会議及び学科長会議を置いている。教授会は平成16年度より開催を原則年1回としているが、学科長会議に審議事項を大幅に委任することにより、迅速で効果的な意思決定及び事務の簡素化と責任体制の明確化を図っている。

図表1 学科の構成（括弧内は一学年あたりの学生数）

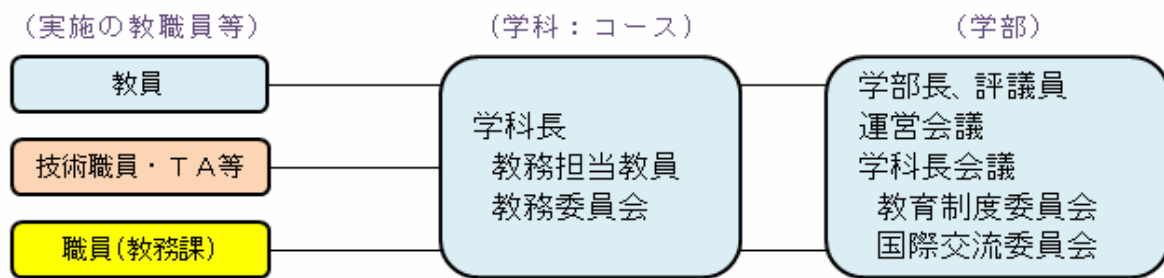


図表2 教員及び教育支援者に関する統計

- 学生数：4,267人
- 教員1名当り学生数：7.2人
- 教職員1名当り学生数：5.2人
- 教員平均年齢(在籍年数)
- 教授55歳(20年)、准教授43歳(14年)
- 助教37歳(9年)
- 教員の出身構成
- 京都大学出身者：78%
- (工学研究科出身：67%)
- 産業界就業経験者：16%
- 公募制採用教員：95名
- 任期制採用教員：4名
- 女性教員：12名



図表 3 学部・学科・教職員の運営組織構成



観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

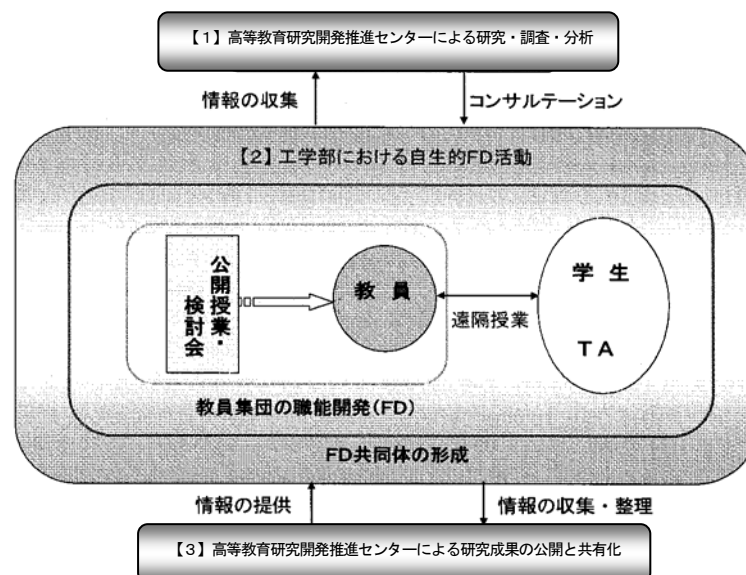
教育活動や教育制度に関する重要事項を審議するため、工学部教授会、工学研究科工学教授会および学科長会議を設置している。さらに、工学部教育制度委員会を設け、全学共通科目、工学部教育の質の向上、学部外国人留学生の出願、編入学の出願及び試験、授業科目標準配当表に関する事項等を学科長会議から付託されている。また、工学部内並びに学内関連委員会との連携・調整を図るとともに、工学部教育に係る諸課題に対応する総合的な企画・立案を行うため専門委員会等を置いている。

教員の採用・昇任では、工学部を兼担している研究科において、一部の専攻で公募制が実施されており、高度な教育研究水準を維持するための厳正な審査を行っている。教育研究上の指導能力評価については、表彰を受けた教員に対する昇給制度がある。

教員の教育活動の向上を目的とした取組を図表 4 に示す。さらに、新工学教育プログラム実施検討委員会では教育調査やカリキュラムの改善の試みとともに、図表 5 に示す多様な FD 活動を推進している。上記の活動成果についての点検・評価委員会を設置し、自己点検・評価及び外部評価の実施、各報告書の作成、公表等を行っている。

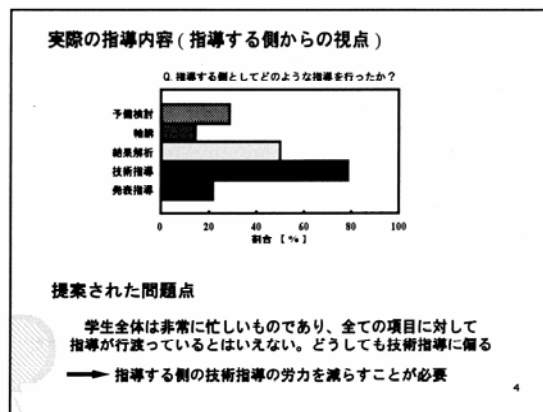
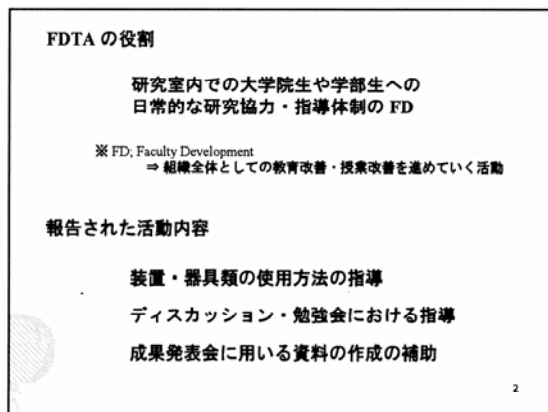
図表 4 工学部として実施している取り組み

- (1) 高等教育研究開発推進センターとともに教育改革プログラムを実施
- (2) 個々の科目ごとの授業の実施
- (3) 講義・実験・実習での配布資料、レポート、試験問題、解答用紙の原則として数年単位の保存
- (4) 一部の学科における JABEE などの基準の導入検討



図表 5 多様な FD 活動の事例

- (1) 公開授業 FD 活動関連のシンポジウムの開催 (添付資料 2)
- (2) 「卒業研究の調査プロジェクト」の実施
- (3) 「相互研修型 FD の組織化による教育改善」の推進
- (4) ティーチングアシスタント (TA) に対する組織的 FD



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

工学の重要な分野を網羅し、学理的基礎から境界領域に渡る深く広い研究教育が行われている。また、教養教育、学部教育では基礎を重視した専門教育、特別研究を課し、高度の専門能力と高い倫理性、豊かな教養と個性を兼備した人材の育成という目的に適った教育を提供する体制となっている。教員 1 名あたりの学部学生数は 7.2 人であり、教育遂行のための十分な教員が在籍している。事務組織についても、教員数に比べ十分な人数が配置されている。

教育活動や教育制度に関する重要事項の審議のための組織として、工学部教授会、工学研究科工学教授会、学科長会議、工学部教育制度委員会、専門委員会が設置され、迅速で効果的な意思決定及び事務の簡素化、責任体制の明確化を図っている。教員の採用・昇任にあたっては厳正な審査を行っており、高い質を確保している。

「相互研修型 FD」を指向した活動として、種々の教育調査、カリキュラムの改善の試み、公開授業などの他に「ディベート形式による工学部 FD シンポジウム」を開催している。これは、相互研修型 FD として高く評価され、日本工学教育協会・平成 14 年度「工学教育賞」の最高賞「文部科学大臣賞」を受賞しており、これを契機に同等の学生評価を維持している。

以上により、教育の実施体制は期待される水準を上回ると判定する。

分析項目 II 教育内容

(1) 観点ごとの分析

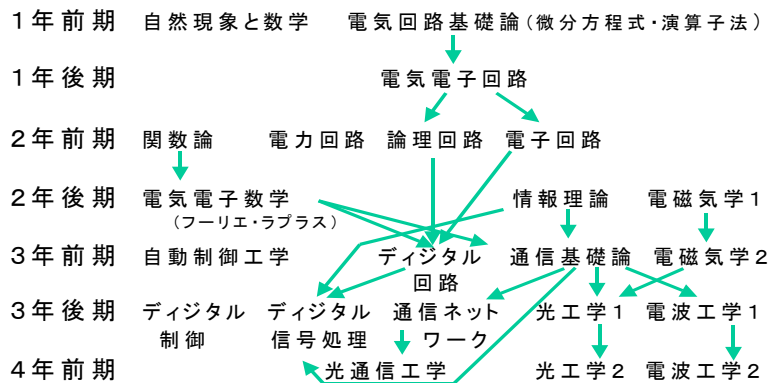
観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

工学部の教育課程は、工学部の理念に基づき、全学共通科目、専門科目により編成される。教養科目と専門科目の楔型配当を基本とし、全学共通科目は、人文・社会科学系科目、外国語科目、保健体育科目、少人数教育科目、国際教育科目、および学科の配当表で定められた自然科学系科目で構成される。専門科目は、各学科の教育上の目的を達するために必要な科目を体系的に編成し配置している。各学科とも第 1 学年には総論および情報処理など専門の基礎となる科目を配置し、第 2 学年以降に専門的基礎学力・知識を習得するた

めの科目が配置され、加えて実験、演習が第3学年を中心として配置されている（図表6及び添付資料3：時間割例参照）。特に重要なものは必修科目、選択必修科目としている。また、履修することを要望する科目を定めている。最終学年に特別研究という科目名で卒業研究を配置しており、いずれの学科でも必修科目とし、最先端の研究に参加させている。専門科目は、学科により異なるが最低66～68単位程度を履修することが義務付けられている（添付資料4）。なお、地球工学科、物理工学科、情報学科、工業化学科では、所属学生を適当な段階で「コース」に分属し、異なる科目を編成、配置することできめ細かい専門教育を行っている。各学科における専門分野への導入として総論・概論科目が提供されており、初年度の学生に最先端に触れさせることにより、4年間の学習目標を早い時期に示している。これらの科目の多くは、リレー講義、少人数ゼミ、研究室訪問などで、より密接に研究の現場に触れる機会を提供し、教員の研究活動の成果を反映させている。安全教育、工学倫理、科学英語、少人数ゼミなどの特色ある講義とともに、いわゆる「ゆとり教育」修学世代の入学対応「自然現象と数学」も開講している。

図表6 電気電子工学科における学習内容の年次進行相関図



観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

他学部の開設する専門科目についても承認により履修可能であり、他にも大学コンソーシアム京都単位互換科目から多様な学問を履修できる（図表7）。2006年度問題に対応して工学部全体で補充教育「自然現象と数学」が開講され、学科により「学外実習」、「インターンシップ」が開講されている。高専編入生については既修得単位の認定等の配慮をしている。

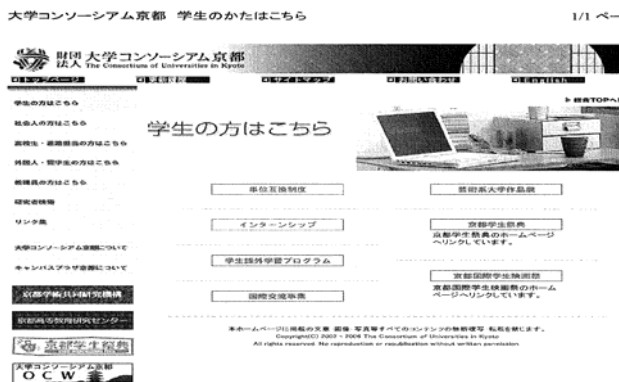
高等教育研究開発推進センターと協力して授業アンケートを実施し、同センターと共同で結果を公表するとともにその結果を教員にフィードバックするだけでなく、新工学教育プログラム実施検討委員会など教育課程の見直しの資料として役立てている。新入生アンケートで学生受入状況も調査している。

学生の学習支援として、取得単位数による進級チェック、コース配属、研究室配属、学部特別研究履修等を綿密に指導している。具体的には学科に応じて、オフィス・アワー、ポートフォリオ、アドバイザー制、チューター制度などを実施している。

毎年オープンキャンパスを実施し（添付資料5）、模擬授業や研究室訪問、教員・学生との懇談、ポスター説明を通じて、広く高校生に工学部の目的や求める学生像を伝える活動も行っている。また、高校生による見学や出前授業の要請に積極的に対応する他、工学部ホームページにより情報の発信を行っている。（添付資料6）

学生に対する就職指導は、本学部の就職対応委員会及び全学のキャリアサポートセンターが実施している。

図表 7 大学コンソーシアム京都による単位互換制度



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

全学共通科目では幅広い選択肢が準備され、専門科目では十分な実験・演習によって実践力を養うとともに、カリキュラムは入門的内容から応用的内容に至るという学問体系に従った配置が十分に工夫されている。

工学部内で他学科の科目も履修することが可能であるほか、他学部の開設科目を履修することも可能である。なお、平成 19 年度の他学部の開設科目履修者は、51 名あった。大学の規模を考慮すれば膨大な数の科目の中から履修できる恵まれた機会がある。大規模な授業アンケート、さまざまな学生支援、オープンキャンパスなど多くの取組を行っている。

以上のことから、学生の多様なニーズ、社会からの要請に対応した教育課程の編成に配慮しており、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到に係る状況)

工学部のカリキュラムでは、講義、演習、実験・実習は教育上の目的を達成できるようバランスを配慮して編成している(添付資料 3:時間割参照)。特に、演習や実験では、少人数のグループごとに教員または TA を配置し、学生に対してきめ細かい対応をしている。さらに 1 年生からチューター制を導入し、学生対応を実施している。添付資料 8 に TA 雇用状況の一覧を示す。また、情報処理関連科目では、情報機器を用いた授業が行われている。

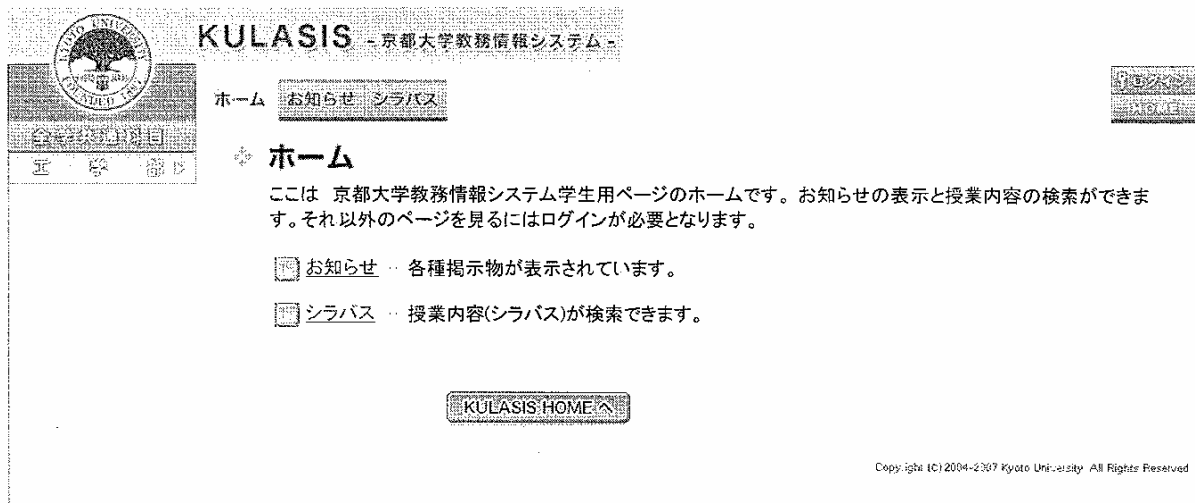
現代工学者としての職能倫理観の構築を目標として平成 13 年度から開設された科目「工学倫理」では、桂キャンパスと吉田キャンパスとで遠隔授業を展開するとともに、スタッフディベロップメントに対して組織的な検討を行っている。さらに、情報化時代の情報倫理として、「情報と職業」も開講している。なお、新入生向けには、平成 10 年度より少人数セミナー(ポケット・ゼミ)が開設されている。

シラバス(添付資料 7)は工学部全体で統一したフォーマットで作成され、配布されるとともに、工学部では他学部にも先駆けてインターネット上でもオンライン閲覧可能としている(図表 8)。特に工業化学科創成化学コース授業内容紹介冊子などでは、すべての授業の成績評価法を記載しているものもある。

図表 8 全学共通科目と工学部が閲覧可能な教務情報システムのトップページ

京都大学教務情報システム

1/1 ページ



**観点 主体的な学習を促す取組**

(観点に係る状況)

工学部では、各学科の図書室が自習用に利用可能であり、学生は学習図書、研究資料、視聴覚資料等に加えて、電子図書館や電子ジャーナル等のサービスを利用できる。各図書室には各種資料の閲覧及び自習のための設備が備えられている。最終学年で卒業研究のため研究室に配属された学生には、研究室内のデスクが学習・研究用に与えられるのが通例で、ほぼ無制限な時間帯を学習にあてることができる。

また、教育用計算機の一部が自習専用のオープンスペースラボラトリー(OSL)とされ、学生はレポート作成やプログラミング学習、インターネットでの情報収集に利用できる。このほか、双方向の外国語会話学習を支援する CALL (Computer Assisted Language Learning) システムを備えた教室や、CALL 教材の自習コーナーを設置している。

履修指導に関しては、年度始めに各学科あるいは各コースでガイダンスを行っているほか、工学部(または各学科)教務掛での履修相談、吉田キャンパスの「学生相談室」等を設けている。ガイダンスにおいて詰込み教育とならないよう科目履修のモデルコースを示し、順序を踏んだ教育体系の学修を指導するため、特定の学年での集中した単位取得は実質的に不可能であり、大半の学生は1～3学年均等に履修している(図表9)。2・3学年で取得単位数が少ないのは、演習・実験が入るためである。また、学科、コースにより、アドバイザー制、クラス担任制、チューター制、オフィスアワー等を導入して学習相談・助言を行い、単位の実質化の配慮も行っている。

図表 9 単位取得の年次進行状況

学年	学科名						学部平均
	地球工学	建築学	理工学	電気電子工学	情報学	工業化学	
1	60	60	55	55	56	59	57
2	34	40	42	37	36	31	37
3	33	27	34	45	41	36	36
4*	7(5)	11(0)	5(5)	2(5)	4(0)	17(10)	9(4)

\* (うち卒業特別研究単位)

なお、4学年で取得単位数、卒業特別研究単位数が多いのは、入学年度が異なること、並びに卒業特別研究単位数が変わったためである。



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

各学科の教育上の目的を達成するために講義、演習、実験・実習などバランスの取れた授業形態の構成になっており、新入生に教育効果の高い少人数授業、複数キャンパスでの遠隔講義、情報機器の利用、TAの活用などが行われている。以上のことから、それぞれの教育内容に応じた学習指導上の工夫がなされている。また、冊子体、ウェブ掲載ともにシラバスはほぼ整備された状態にあり、おおむね活用されている。

また、図書室やコンピュータ環境など自主的学習環境は十分に整備され、効果的に利用されている。さらに主体的な学習を助ける学習指導もガイダンスをはじめとして組織的に行われている。さらに、科目履修のモデルコースを示すことにより、順序を踏んで教育体系を学修するよう指導しており、それぞれの科目に対して十分な学習時間が確保されるよう配慮されている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

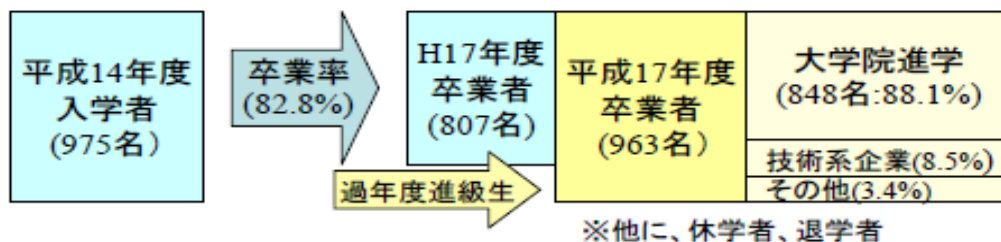
(観点に係る状況)

本学部では、本学部の教育目標及び中期目標・中期計画に即したカリキュラム編成を行い、各学科の教務委員会において教育成果の調査・分析を行い、目的の達成状況の検証・評価を組織的に行っている。

具体的取組として、通常の授業科目に加え、「工学倫理」、「情報と職業」など社会性を考慮した科目や「科学英語」、「物理工学英語」など国際性を考慮した外国語科目を開講している。また、学生実験および4年次の特別研究（卒業研究）において、専門知識・技術の修得、ディスカッション・プレゼンテーション能力を涵養するとともに、自学自習の姿勢を身につけさせている。さらに、大学間学生交流協定による派遣留学などを利用し国際性を養うことを推奨しており、2005年度は本学部から6人の学生が留学をしている。

平成14年度入学者の卒業状況および進路状況の実績を図表10に示す。就職した学生は主として技術系の企業へ就職した。2000-05年に出版された国際学術論文の内、筆頭著者が学部学生のもののは23編ある。

図表10 平成14年度入学者の卒業、進路状況



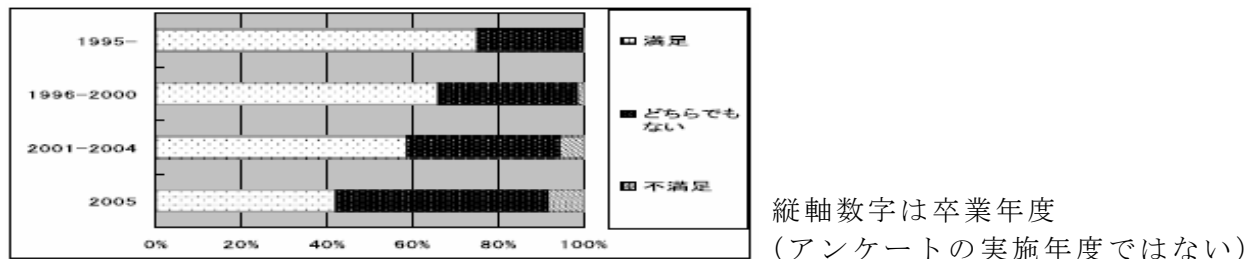
観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

2004年度より科目ごとに「授業アンケート」を2004年度入学生を対象とした学年進行で実施し、学生自身の学習状況、授業内容・方法等、授業の成果に関する調査をしている。このアンケートは、新工学教育プログラム実施検討委員会等による基準により実施され、その結果は、組織的FD活動などで本学部の教育の質の向上のための取組に利用されている。例えば、京都大学高等教育叢書23「相互研修型FDの組織化による教育改善2004-2005」に記載のアンケート結果では、「授業が理解できたか」については4点満点に対して2.65か

ら 2.79、「総合的にみて、自分にとって意味のある授業だったか」については、2.86 から 3.11 となっており、学生の満足度は高い（図表 11 参照）。また、この授業アンケートでは学生の成績との間の相関についても分析を行い、成績が高いほど評定平均が高いという傾向が見られている。

図表 11 卒業年次授業満足度アンケート（自己点検評価報告書 III より抜粋）



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

高い大学院進学率、技術系企業の技術・研究職への卒業生の就職状況および卒業生・在学生による学術論文の国際的雑誌への発表状況より、学生が身につけた学力および資質・能力の観点において、本学部の教育は高い水準にあると言える。また、このことは、2004年度より行われている「授業アンケート」の集計結果において学業成果に対する学生自身の満足度が高いことから裏付けられている。以上に基づき、期待される水準を上回ると結論付けられる。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

本学部卒業生の内、88%が大学院へ進学し9%が就職している（図表 12）。学部卒業生就職先の70%が技術系企業であり、企業における技術者・研究者として中心的な役割を果たしている。また、過去12年間に卒業した大学院生を含むアンケートにおいても同様の結果である（添付資料9）。

図表 12 工学部卒業生の進路状況

卒業年度	平成 16 年	17 年	18 年
進学(大学院)	87.1%	88.1%	87.3%
就職	8.6%	8.5%	10.2%
その他	4.3%	3.4%	2.5%

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

卒業生や就職先等の関係者からの意見聴取は、学科ごと、または同窓会を通じて行われる。本学部には合計14の同窓会組織（図表 13）があり、ほぼ毎年開催の総会等が、卒業生からの学生に対する意見・要望が直接教員に届く機会となる。一例として、建築学科では2006年に「京大らしい建築教育-企業が期待する人」をテーマに在学生・教員・卒業生200余名が参加したシンポジウムを開催した。

本学部卒業生の就職先企業等からの評価については、各学科に置いている就職担当教員を通じて各企業から直接聴取している。また、上述の各同窓会組織においては、各企業人事担当者から本学部卒業生に対する評価を聴取する機会がある。いずれも概して好意的な評価を得ており、これらのことと求人企業から継続的に採用希望が伝えられることを併せて考慮すると、本学部の卒業生の評価は高いと結論できる。

平成 17 年には卒業生に対し、卒業生調査アンケートを実施し、在学時の学習環境、授業の内容・満足度、奨学金、卒業後の進路等についてデータを収集した（添付資料 10）。入学後の所属分野については入学時の希望に一致した者が 7 割以上であり、卒業までに 8 割以上が希望の分野を勉強できたと回答している。学習環境として、教室・実験演習室については不十分とする意見が 3 割あるが、図書室・授業規模・授業時間については満足する回答が多い。専門科目の履修については、9 割以上が内容への関心と必要性で科目を選択し、出席および単位取得数が 6 割に満たない学生は全体の 1 割未満で、多くが専門科目の履修と単位取得をこなしている。また授業レベルは 9 割以上が適当と回答し、多くが後に役だったとの回答も 5 割以上である。卒業後の進路は 9 割近い学生が大学院へ進学し、さらに高度な教育を受けている。大学院に進学せずに就職した卒業生の職業で最も多いのは研究職で 4～5 割に達する。

### 図表 13 同窓会組織

工業化学科	洛窓会
地球工学科	京土会、水曜会
建築学科	京大建築会
物理工学科	京都大学機械系工学会（京機会）、水曜会、京エネ会、けしの実会、航空工学科・応用物理学科同窓会
電気電子工学科	洛友会
情報学科	数理会、情洛会
工業化学科	工化会

### (2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

本学部の卒業生のうち 88%が大学院に進学し、さらに高度な教育を受けている。学部教育が、大学院までを含めた高度な専門知識を持つ研究者・技術者を養成するために機能していると考えられ、これは理念どおりの教育の成果や効果が上がっていると言える。

同窓会組織を通じた恒常的な動向把握や意見聴取、卒業生を対象とするアンケート調査による組織的取組により、本学部の教育水準に関する評価が自主的に実施されている。同窓会組織の活発な活動に示されるように、卒業生相互または卒業生と現教員との間で頻繁に意見が交換されている。就職活動においても多くの卒業生が本学工学部の卒業生を採用したいとしている現状からも、教育の成果や効果が十分あがっている。卒業生アンケートの結果からは、多くの学生が入学時からの希望分野で学び、自らが希望する勉学分野で専門科目を履修・単位修得し、卒業後も役に立ったとの評価がされている。学習環境は施設の不備に対する意見が見られるが桂キャンパス移転により学部教育スペースや実験・演習スペースが吉田地区に確保され、かなり改善されている。卒業後の進路では、9 割にのぼる大学院への進学率は、本学部教育活動の水準の高さを裏付けている。

これらの状況から、期待される水準を上回ると判断される。

## Ⅲ 質の向上度の判断

## ①事例1「組織的FD・SD活動」(分析項目I)

(質の向上があったと判断する取組)

工学部教育シンポジウムを実施し、高等教育教授システム開発センターとともに工学部教育FDジョイントワークショップを実施している。また、2005年以降、新採用教職員研修、TA研修・講習会、事務職員・技術職員研修・講習会、事務改善懇談会を実施している。これらの取組によりFD・SDの体制は大きく改善、向上している。

## ②事例2「学科組織の検討」(分析項目I)

(質の向上があったと判断する取組)

電気電子工学科では、継続的かつ一体的な学科運営を目指すため、2006年度に学科長公選制(任期2年)を導入した。また、中長期の展望、高校や社会への情報発信、入試制度の見直しなどを検討するため将来構想検討委員会を設置した。これらの取組により、学科組織は大きく改善、向上した。

## ③事例3「カリキュラムの検討」(分析項目II)

(質の向上があったと判断する取組)

学部及び学科での各種委員会において、科目の体系化や、相互関係、講義内容の配分の再検討を始めた。具体的取組として平成18年度より2006年問題対応の全学共通科目「自然現象と数学」を開講するとともに、学科により入門、概論科目(少人数ゼミ、研究室訪問)などを実施している。また、物理工学科では専門知識への配属を3回生から2回生に変更し、専門分野のより充実した習得を早期に可能にした。また、工業化学科では新たにコース制を採用し、より少数の学生に対して責任のある教育を行う形に変更した。これらの取組により、カリキュラムは高い水準を維持している。

## ④事例4「授業アンケートの導入」(分析項目III)

(質の向上があったと判断する取組)

授業アンケートを実施し、高等教育研究開発推進センターとの連携による教員へのフィードバックを行っている。また、地球工学科では教員に対して講義日誌の作成を義務づけ、この講義日誌の記載内容及び学期終了時に行う授業評価アンケートの結果を合せて学科内に設置した自己点検評価委員会において自己点検を行っている。また、2005年度以降成績評価に関する異議申し立てシステムを導入した。これらの取組により、高い水準を維持している。

## ⑤事例5「学生支援」(分析項目IV)

(質の向上があったと判断する取組)

ポートフォリオやアドバイザー制、チューター制、オフィスアワーの設定などの取組を実施し、学習における目的意識を高め達成度自己評価を行わせるようにした。また情報学科では、新入生対象の宿泊研修を年1回、コース説明会を年2回実施する他、ACMプログラミングコンテストに参加する学生の支援を行っている。その結果、2006年度開催の世界大会においては、情報学科の学生が中心となった京大チームが世界14位に入賞するなど毎年世界大会で上位入賞を果たしている。これらの取組により、学生支援は高い水準を維持している。